

## ◆在宅介護実態調査

## 1. 調査の目的

在宅介護実態調査	美祢市に在住する高齢者の方々の介護保険サービスに対する考え等を把握し、介護保険サービスの更なる充実を図るための基礎資料とするために調査を行いました。
----------	--

## 2. 調査の設計

在宅介護実態調査	<ul style="list-style-type: none"><li>● 調査地域 美祢市</li><li>● 調査対象 在宅で要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分認定申請に伴う調査を受ける方</li><li>● 調査方法 認定調査員による聞き取り調査</li><li>● 調査期間 平成 31 年 2 月 14 日～令和 2 年 1 月 31 日</li></ul>
----------	--

## 3. 回収結果

在宅介護実態調査	対象者 505 人 / 回収 505 人 / 有効回収率 100%
----------	-----------------------------------

# 考察と分析

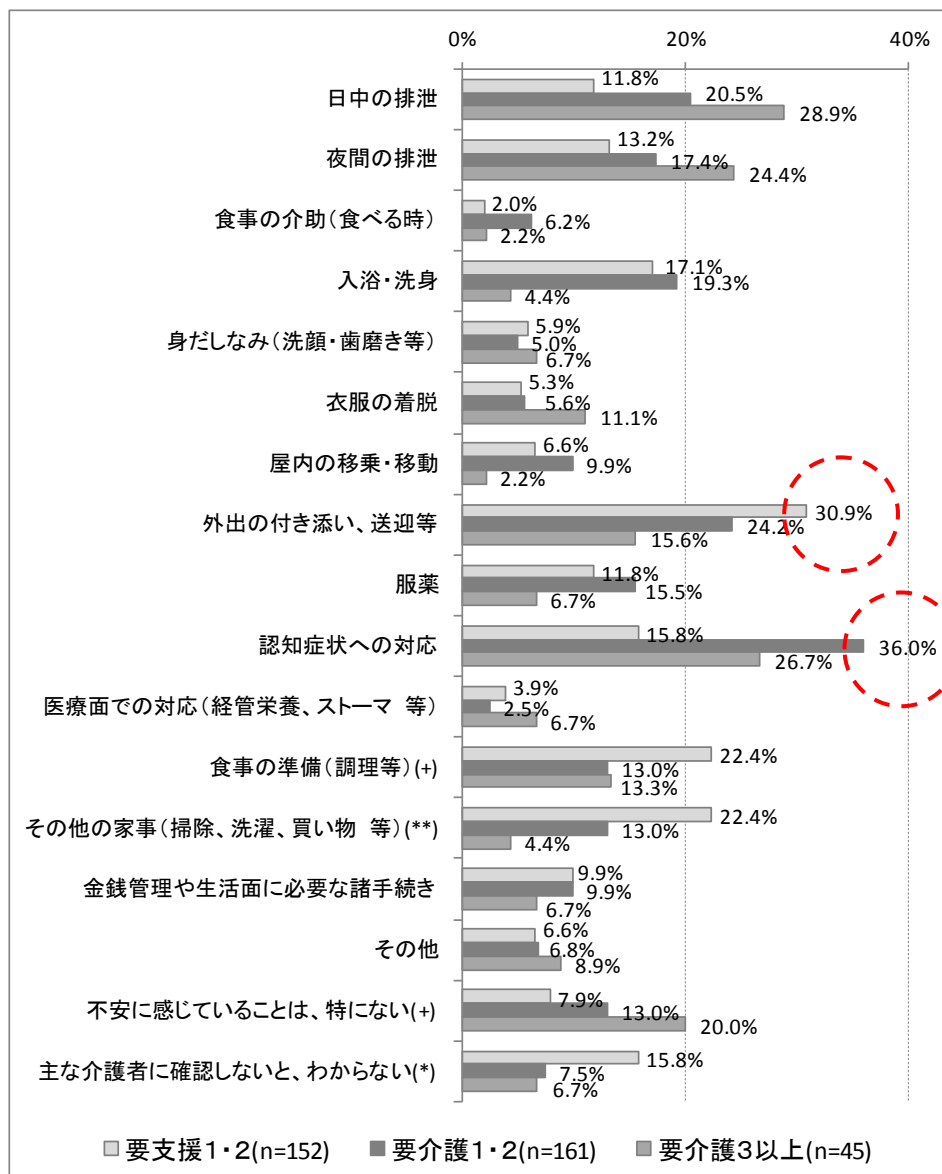
## 1 介護者が感じる不安の内容

### (1) 美祢市における介護者不安の内容

介護者不安が最も高いのは要介護1・2の「認知症状への対応」であり、3人に1人(36.0%)が不安を感じていることがわかります。比較的軽度の要支援1・2では「外出の付き添い、送迎等」に不安を感じる割合が高い傾向にあるなど、要介護者の状態によって不安の内容が大きく異なることが特徴的です。

これら介護不安が高い要素をいかに軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられます。本市においては、要介護者の在宅生活の継続に向け、「認知症状への対応」と併せて「外出支援」を課題として位置付けていく必要があると考えられます。

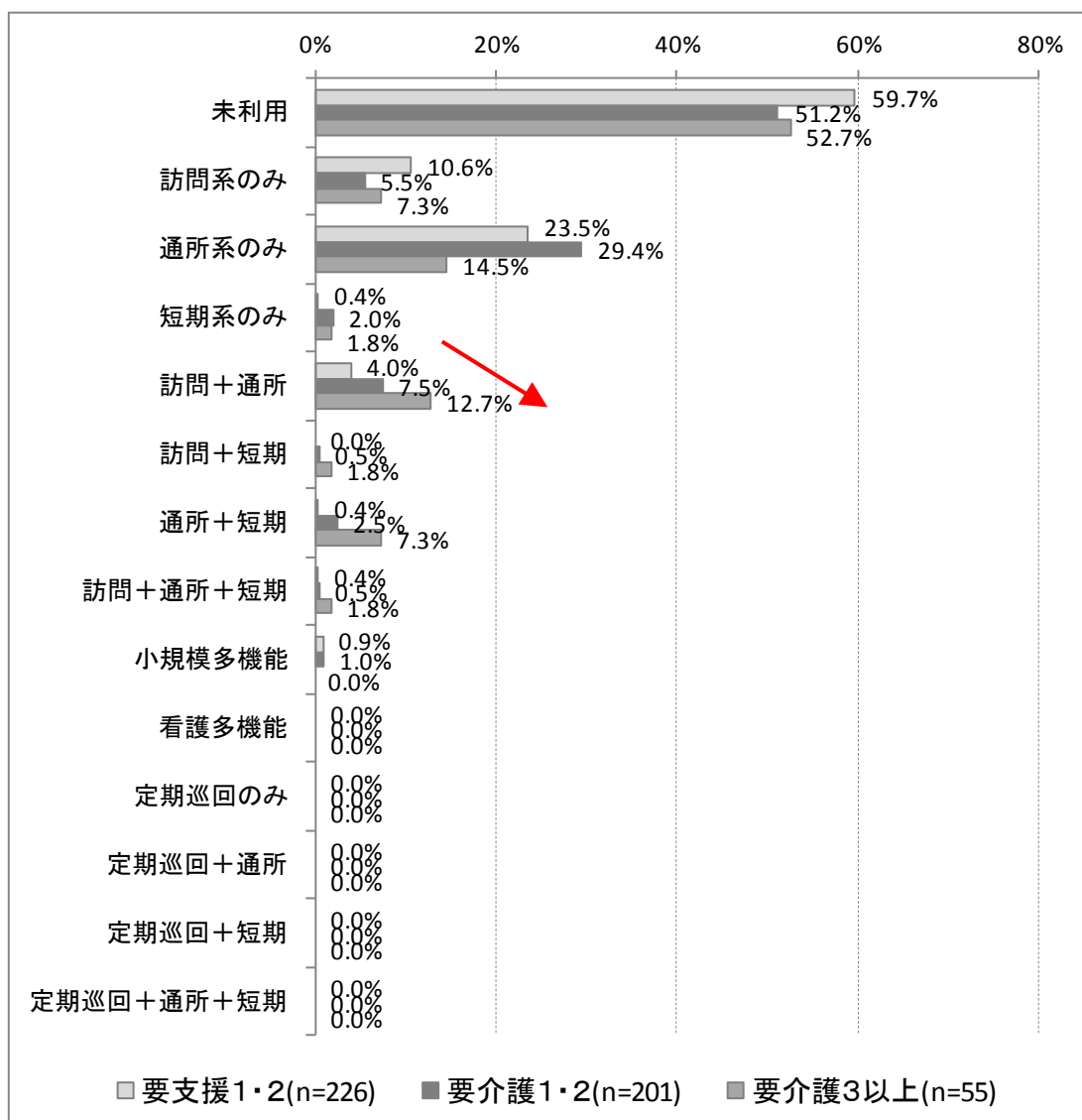
図1 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



## (2) 重度化に伴う訪問系サービスを含む組み合わせ利用の増加

在宅生活の継続に向けては、訪問系サービスの利用を軸としながらも、必要に応じて通所系・短期系といったサービスを組み合わせ利用していくことが効果的です。本市においても、要介護度の重度化に伴い、訪問系サービス等を含む組み合わせ利用が増加する傾向がみられます。今後は中重度の在宅療養者が増加していく中で、このような複数の支援やサービスをいかに一体的に提供していくかが重要になると考えられます。

図 2 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



## 2 仕事と介護の両立

### (1) 「就労継続に問題はあるが、何とか続けていける」層の不安内容

家族の就業継続に対する意識について、「問題はあるが、何とか続けていける」との回答は、要介護者が要介護2以上では53.7%、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上は60.0%となっています。

就業を「問題なく、続けていける」と回答した層は現状、支援ニーズそのものが低い可能性があります。一方、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答した層は支援ニーズが高いと考えられることから、介護サービスや職場の働き方調整を通じて支援すべき主な対象は、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答した層であるといえます。

図3 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

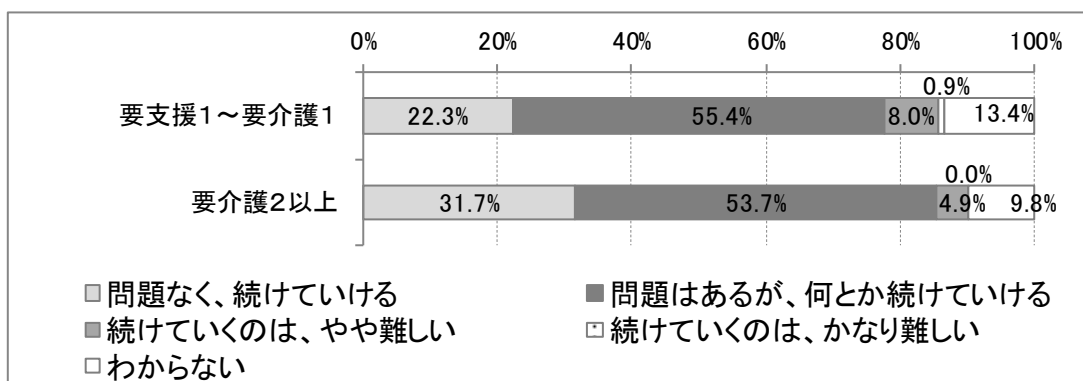
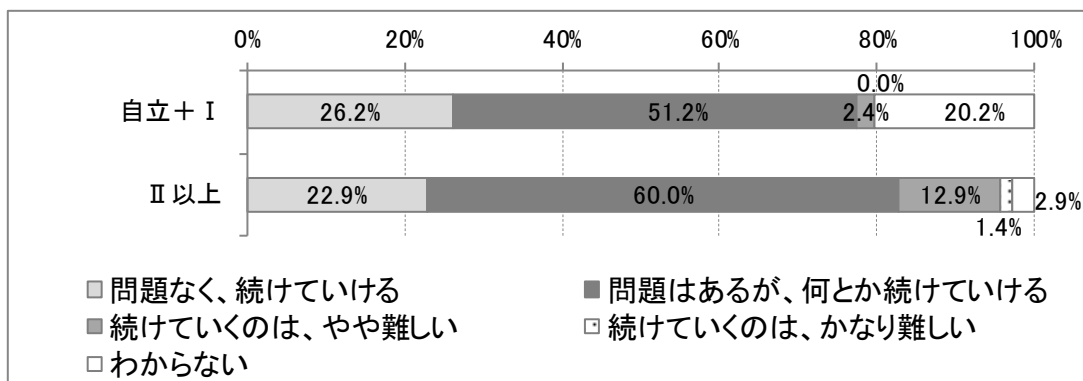


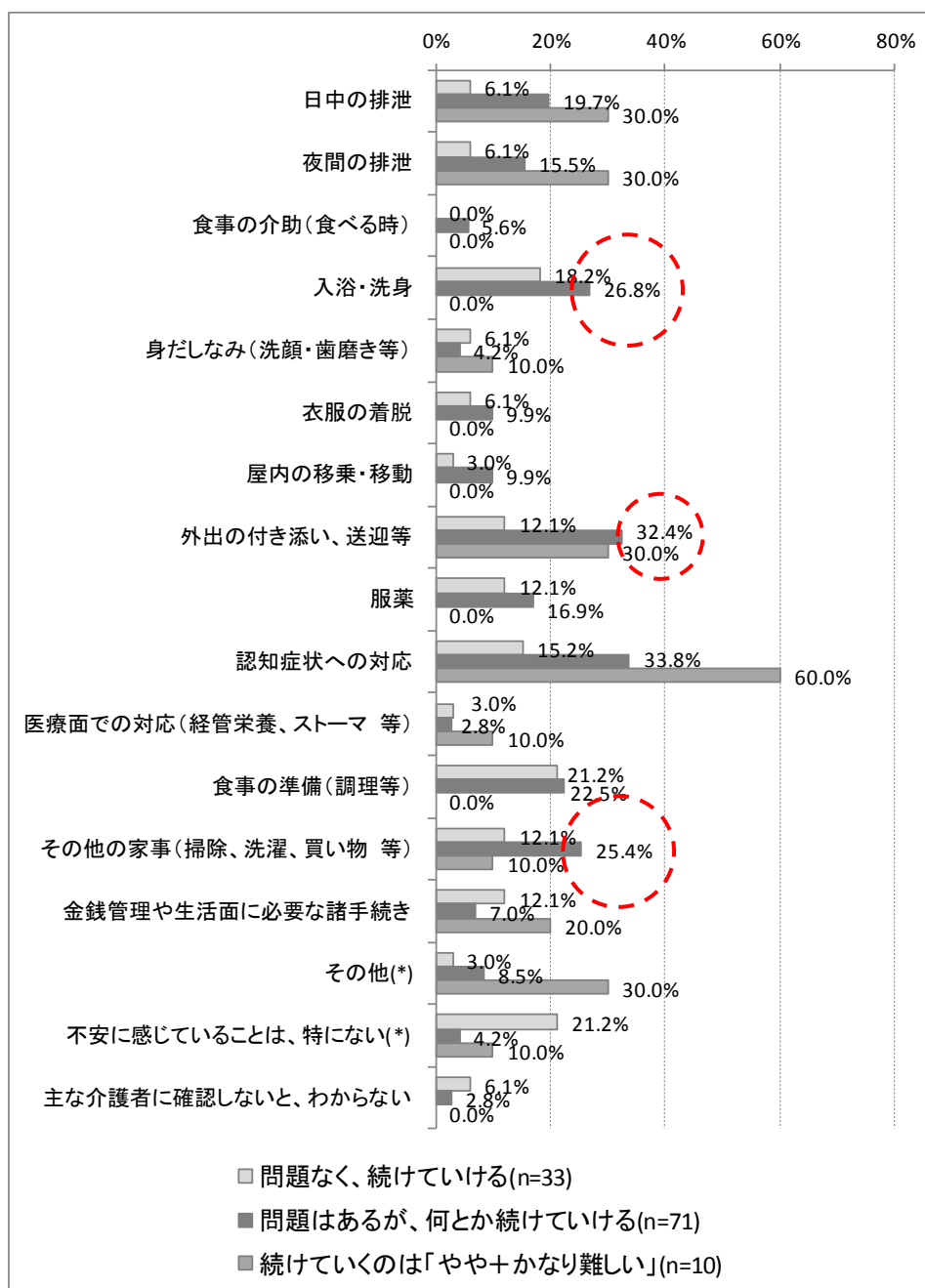
図4 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



「問題はあるが、何とか続けていける層」が他の属性と比べて特に不安に感じる介護として、「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」等が挙げられます。

介護者の就労状況により、家族介護者が関わる介護や不安に感じる介護は異なることから、介護サービスに対するニーズもそれぞれ異なると考えられます。多様な介護者の就労状況に合わせ、柔軟な対応が可能となる訪問系サービスや通所系サービスを組み合わせたり、小規模多機能型居宅介護などの包括的サービスを活用したりすることが、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられます。

図 5 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護  
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)

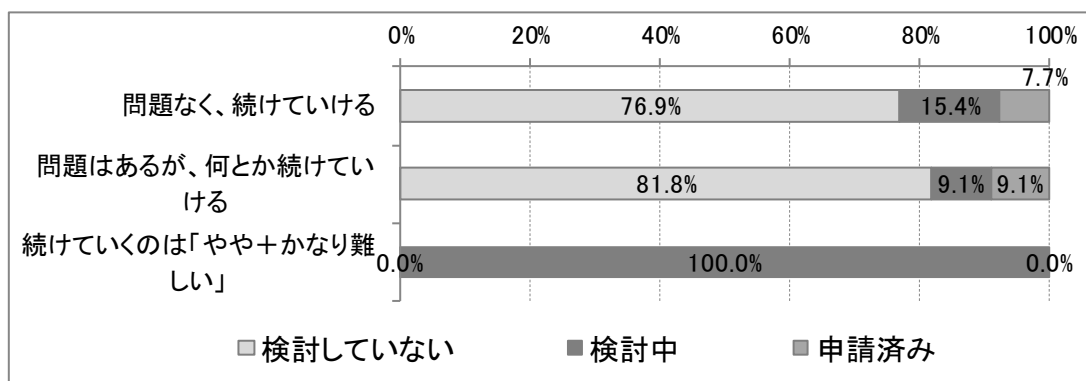


## (2) 就労継続が困難になっても施設入所を「検討していない」層のニーズ

就労を「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と回答したすべての人は施設等入所を検討していることが分かります。また、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答している人にも施設等の入所を「検討中」と回答した人が9.1%存在しています。

一方、就労継続が困難になっても施設入所を希望しない層は、いずれ離職した上で、在宅での支援ニーズを有す層につながると考えられます。就労継続が困難となっている介護者のニーズを把握するとともに、サービス利用の推進を図っていくことが重要です。

図 6 就労継続見込み別・施設等検討の状況  
(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)



### (3) 男性介護者や単身世帯の要介護者のニーズ

就労している主な介護者の属性をみると、フルタイム勤務では男性の介護者が43.9%であり、パートタイム勤務（18.2%）と比べて高い割合であることが分かります。また、就労していない介護者は「夫婦のみ世帯」の割合が高い（32.2%）のに対して、パートタイム勤務では「夫婦のみ世帯」の割合が半減していることが分かります。このように、介護者の就労形態によって、介護者の属性や要介護者の世帯類型が大きく異なっていることにも注意が必要です。

一般に、男性の介護者は食事の準備や掃除、洗濯などの家事が困難な場合が多いことや、介護について周りの人に相談せずに、一人で悩みを抱え込みやすいといった傾向が指摘されています。

図 7 就労状況別・主な介護者の性別

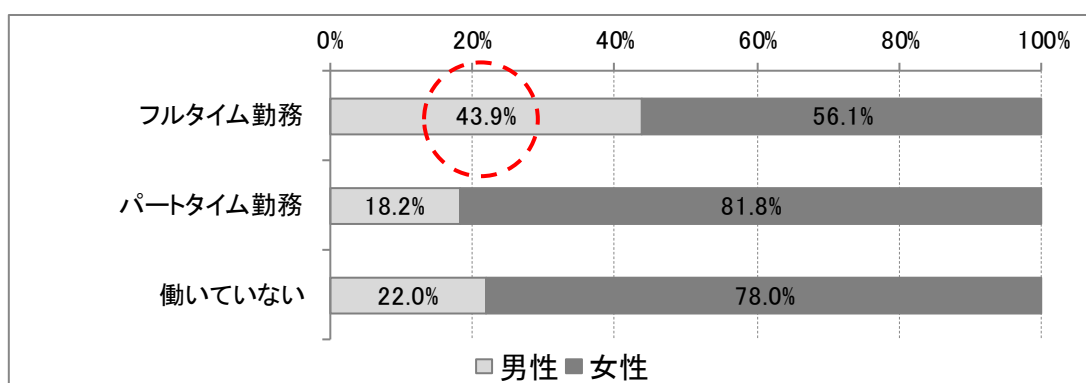
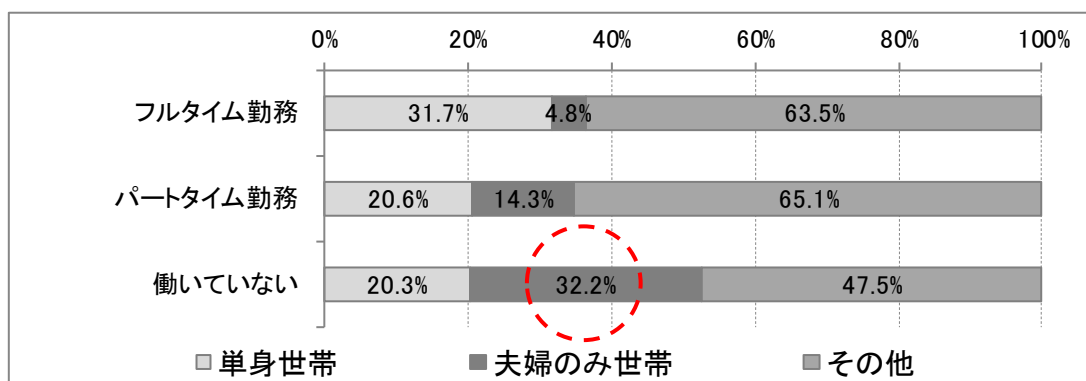


図 8 就労状況別・世帯類型



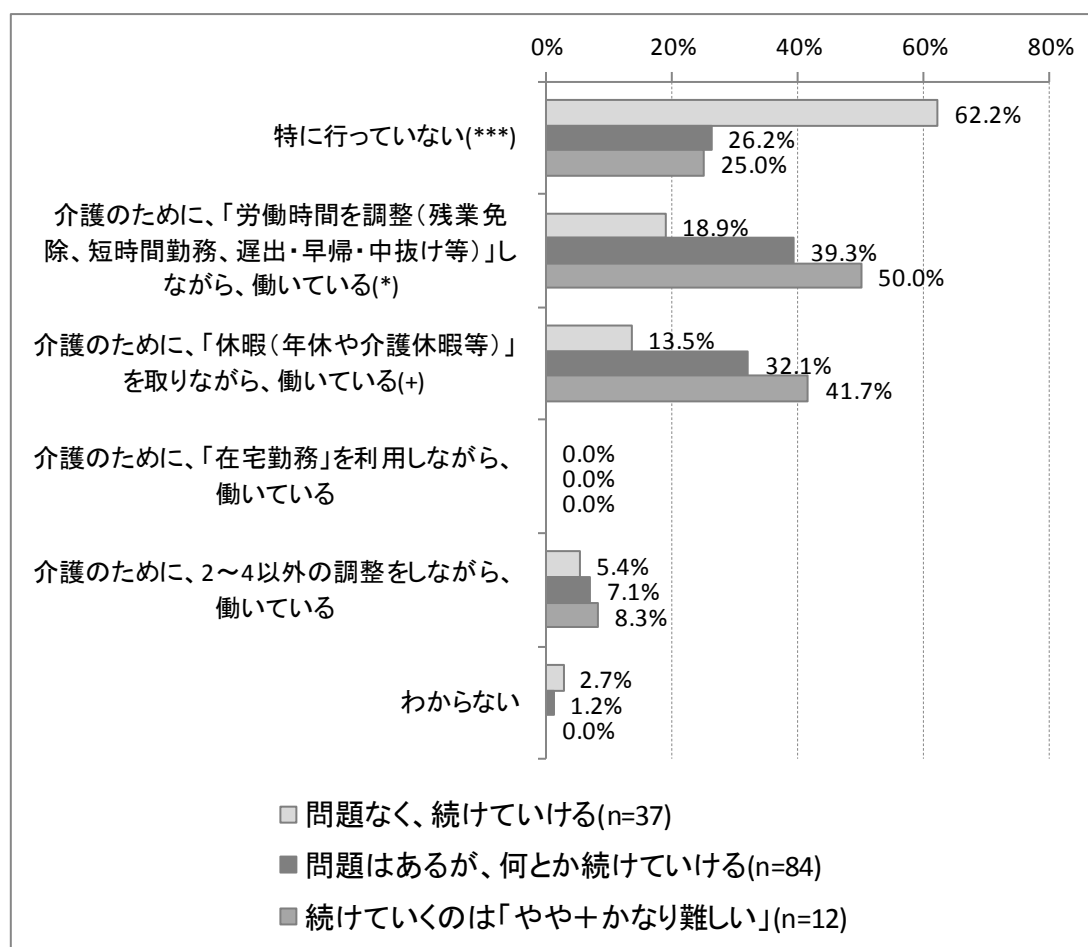
#### (4) 仕事と介護の両立に向けた、職場における支援やサービスの検討

介護のための働き方の調整について、「問題なく、続けていける」と考えている人は介護のための働き方の調整を「特に行っていない」と回答している割合が約6割になっています。つまり、これらの層では、特段の調整を行わなくても、通常の働き方で、仕事と介護の両立が可能な状況にあると考えられます。

一方、就労を継続することに問題がある人は、そうでない人に比べて、「労働時間の調整」「休暇取得」などの調整をしながら働いている傾向がみられました。特に、就労を「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と回答した人は「労働時間の調整」や「休暇取得」による調整によって対応していることが分かります。

介護の状況に応じて、介護休業・介護休暇等の取得や、所定外労働の免除・短時間勤務等による労働時間の調整などの必要な制度が、必要な期間、利用できることが重要です。

図 9 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整  
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



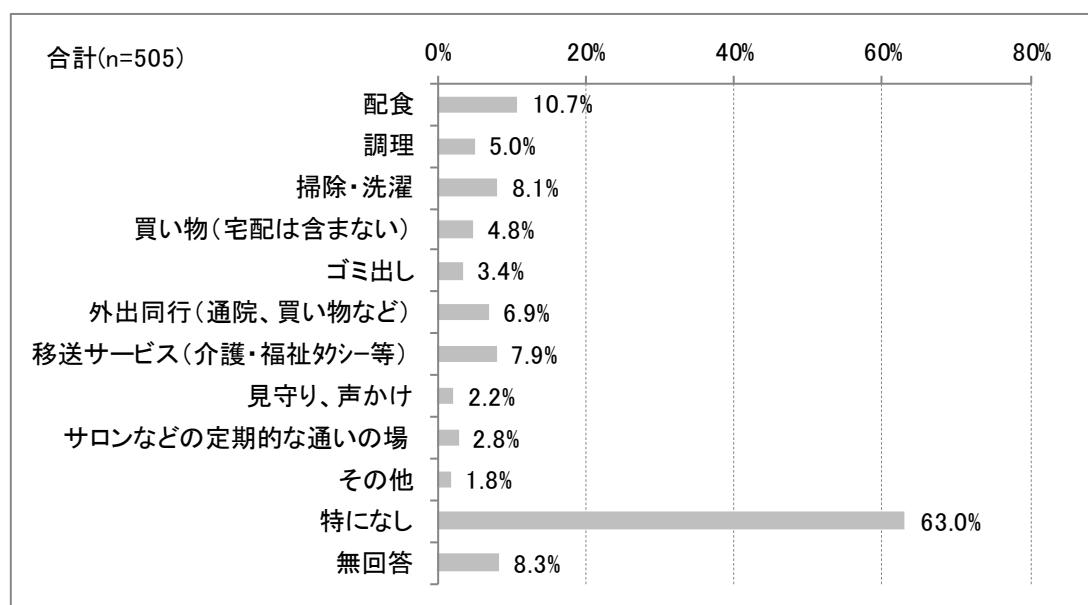


### 3 保険外の支援やサービス

在宅生活の継続に必要と感じる支援やサービスとして「配食」(10.7%)、「掃除・洗濯」(8.1%)、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(7.9%)が比較的多く挙げられています。

介護者が不安を感じる介護として、「外出の付き添い、送迎等」は比較的高い水準となっていること、外出に係る支援やサービスは、「買い物」や「サロンへの参加」などと深い関係があることから、特に外出に係る支援やサービスの充実は非常に重要な課題であるといえます。

図 10 在宅生活の継続に必要と感じる支援やサービス



#### 4 「単身世帯」かつ「中重度の要介護者」の増加を踏まえた支援

単身世帯の62.3%が要支援1・2であり、要介護1・2を含めると全体の92.4%が比較的軽度者となっています。現時点では、要介護3以上に占める単身世帯の割合は4.1%に過ぎませんが、今後、「単身世帯」かつ「中重度の要介護者」が増加する可能性があることから、単身世帯の在宅療養生活を支えていくための支援やサービスの提供体制の構築が必要になると考えられます。

図 11 世帯類型別・要介護度

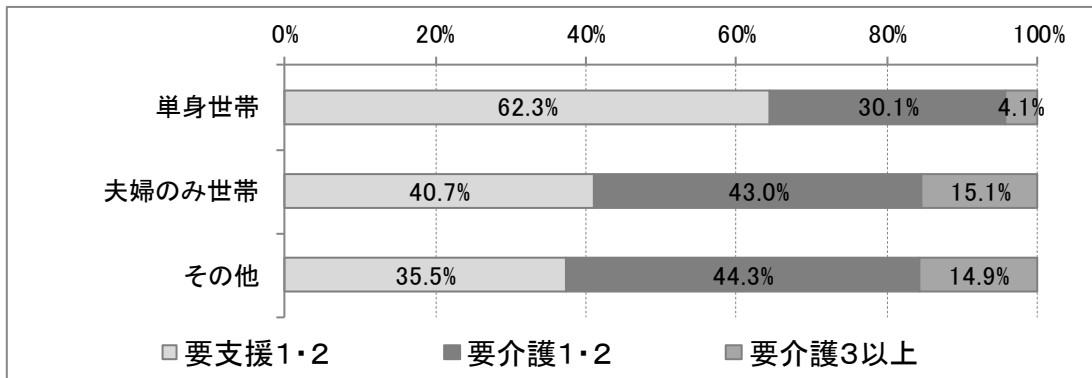
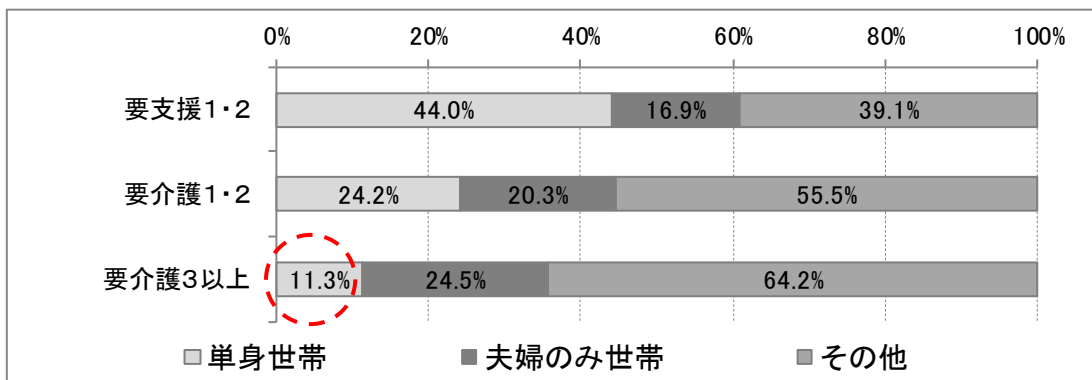


図 12 要介護度別・世帯類型



## 5 医療ニーズのある要介護者に対する支援やサービス

要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられます（要介護5については回答者が4名しかいないため利用率が0.0%となっています）。

今後、介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者が増加することが見込まれます。

図 13 要介護度別・訪問診療の利用割合

